



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ  
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,750	△7.7	△165	—	△157	—	△173	—
26年3月期第3四半期	2,980	△1.0	△84	—	△103	—	△166	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △134百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △138百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△2.42	—
26年3月期第3四半期	△2.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	2,765	—	1,640	—	59.3
26年3月期	2,933	—	1,774	—	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,640百万円 26年3月期 1,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△2.2	△96	—	△100	—	△120	—	△1.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	72,010,588 株	26年3月期	72,010,588 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	465,815 株	26年3月期	464,276 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	71,545,302 株	26年3月期3Q	71,546,988 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界情勢は、欧州・中近東でのテロ事件、原油価格下落による影響を受け、米国の一強多弱化の経済情勢となりました。

日本経済も円安・原油価格安の影響を受け、自動車・電子部品・インフラ等の輸出関連企業は好調を継続いたしました。一方、高齢化・過疎化が進む地方と、消費税増税の影響を受けた中小料飲食業及びサービス業は低迷し、明暗が2極化したしました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージにチャレンジ!」の下、「半旧倍新」、「共創と協業」に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税増税の影響を継続して受けた地方販売会社の不振及び電子レジスター事業の不振により、不安定な業績動向となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億50百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失1億65百万円（前年同期は84百万円の営業損失）、経常損失1億57百万円（前年同期は1億3百万円の経常損失）、四半期純損失は1億73百万円（前年同期は1億66百万円の四半期純損失）となり、業績回復のスピードが遅れました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

新商品の接続型フルカラーLED表示機は増収となりましたが、既存のLED表示機及びデジタルサイネージ販売台数は前期並みとなりました。また、LED照明の売上高は順調に推移しましたが、LED照明及びLED表示機の中小型機は価格競争が激しく収益率が低下いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間に受注された超大型フルカラーLEDビジョン（横12m×縦17m）は大阪の薬局チェーン店へ平成27年3月に設置予定となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は19億39百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失は1億9百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

#### 〔SA機器事業〕

海外レジスター事業の戦略的縮小、日本国内の中小料飲食店の不況の影響、急激な円安による仕入価格高と事業開発投資により、業績は下振れとなりました。一方、前期に続き高速道路施設向けPOSシステムの継続受注等がありました。ブランド強化を狙った新商品として発売いたしましたスマートフォン・タブレット端末対応商品は、当第3四半期連結累計期間までの業績寄与には至りませんでした。

その結果SA機器事業の売上高は8億9百万円（前年同期比29.7%減）と減収となりました。セグメント損失は58百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

#### 当面の経営課題と方針

①中核事業は、収益構造の改革をいたします。

- ・健全販売会社とのパートナー強化、東京・名古屋・大阪のメガポリスにおける直営・直販力の強化を引き続き図ります。
- ・グループ企業の再編・集約化を図ります。「業界初商品・システム商品」での従来商品との「見える差別化」を推進して増収と収益力改善を目指します。
- ・販売管理コスト面では、グループ間のICT化・一人二役化・CFT（クロスファンクショナルチーム）の推進により、1人当たりの生産性の向上と実質的経費削減を行います。

②新規事業は、「共創と協業」でグッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップを目指します。

- ・環境事業は、LED照明分野で生販・保守サービスを一元化したトータルソリューションビジネスを引き続き推進し、チェーンストア・工場・病院・ホテルルートを開拓します。
- ・健康事業は、関係会社株ホスピタルネットを中心に、病院・クリニック・産婦人科向けに展開しているタブレット端末・電子決済端末事業を推進します。
- ・観光事業は、訪日外国人客向けに多言語表示によるLED表示機/デジタルサイネージ/テーブルオーダーリングシステムの普及、スマートフォン連動による多言語観光ガイド及び料飲食店向け多言語音声メニューガイド等を新発売し展開します。

③経営環境の変化に対応するNEXTステージに向けた経営改善計画を策定し、「黒字化」を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億68百万円減少して、27億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億41百万円、受注に基づく保有増加等による商品及び製品の増加56百万円、営業上の前渡金の増加49百万円による流動資産その他の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より34百万円減少して、11億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少51百万円、営業上の前受金の増加62百万円による流動負債のその他の増加、借入金の返済による長期借入金の減少44百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億34百万円減少して、16億40百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億73百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億65百万円及び四半期純損失1億73百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,316	955,790
受取手形及び売掛金	651,983	621,929
商品及び製品	490,874	547,313
原材料及び貯蔵品	5,993	15,946
その他	130,295	183,172
貸倒引当金	△153,075	△158,473
流動資産合計	2,323,388	2,165,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,164	73,693
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	2,284
工具、器具及び備品(純額)	13,868	14,075
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	149,054	141,328
無形固定資産	9,983	12,094
投資その他の資産	451,281	446,056
固定資産合計	610,320	599,479
資産合計	2,933,708	2,765,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	340,081
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,420	84,372
未払法人税等	15,077	7,872
賞与引当金	31,196	14,455
関係会社整理損失引当金	8,971	—
訴訟損失引当金	62,487	62,487
その他	179,367	263,656
流動負債合計	870,485	872,926
固定負債		
長期借入金	185,248	140,953
退職給付に係る負債	76,000	84,239
その他	27,024	26,535
固定負債合計	288,273	251,728
負債合計	1,158,758	1,124,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△3,032,266	△3,205,320
自己株式	△13,730	△13,794
株主資本合計	1,813,253	1,640,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	5,272
為替換算調整勘定	△46,057	△4,903
その他の包括利益累計額合計	△38,303	368
純資産合計	1,774,950	1,640,504
負債純資産合計	2,933,708	2,765,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,980,014	2,750,614
売上原価	1,537,211	1,461,054
売上総利益	1,442,802	1,289,560
販売費及び一般管理費	1,527,043	1,455,348
営業損失(△)	△84,240	△165,787
営業外収益		
受取利息	1,525	372
受取配当金	515	224
協賛金収入	1,490	6,576
補助金収入	—	9,759
その他	2,871	5,116
営業外収益合計	6,402	22,048
営業外費用		
支払利息	3,693	6,213
社債利息	2,504	—
売上割引	5,760	—
貸倒引当金繰入額	284	2,792
持分法による投資損失	6,951	4,237
その他	6,508	636
営業外費用合計	25,701	13,880
経常損失(△)	△103,539	△157,620
特別利益		
投資有価証券売却益	18,712	119
事業構造改善費用戻入額	2,047	2,016
その他	130	—
特別利益合計	20,890	2,135
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	—
関係会社株式評価損	2,768	—
訴訟関連損失	—	12,000
訴訟損失引当金繰入額	67,000	—
その他	2,040	6
特別損失合計	74,865	12,006
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,514	△167,491
法人税等	9,074	5,562
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△166,589	△173,053
四半期純損失(△)	△166,589	△173,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△166,589	△173,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,851	△1,136
為替換算調整勘定	35,756	41,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,784	△1,345
その他の包括利益合計	28,120	38,672
四半期包括利益	△138,468	△134,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,468	△134,381



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,514	△167,491
減価償却費	29,581	19,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,202	10,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,645	△16,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	455	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,239
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,971
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	67,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,040	△596
支払利息	6,197	6,213
為替差損益(△は益)	22,443	27,938
持分法による投資損益(△は益)	6,951	4,237
関係会社株式評価損	2,768	—
たな卸資産評価損	320	—
たな卸資産除却損	747	7,879
売上債権の増減額(△は増加)	170,377	86,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,098	△74,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,730	△100,251
その他の資産の増減額(△は増加)	△101,093	△27,720
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,366	17,890
その他	△15,733	△212
小計	△123,581	△207,718
利息及び配当金の受取額	2,040	596
利息の支払額	△7,368	△6,659
法人税等の支払額	△19,600	△6,966
法人税等の還付額	5,378	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,130	△220,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△173,000	△83,000
定期預金の払戻による収入	205,000	180,003
有形固定資産の取得による支出	△13,123	△11,009
無形固定資産の取得による支出	△563	△4,038
投資有価証券の取得による支出	△13,300	—
貸付けによる支出	△17,008	△15,295
貸付金の回収による収入	36,051	45,075
差入保証金の差入による支出	△1,129	△285
差入保証金の回収による収入	768	2,299
その他	22,357	△6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,052	107,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	210,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△29,901	△61,343
社債の償還による支出	△280,000	—
自己株式の取得による支出	—	△64
リース債務の返済による支出	△209	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,110	△41,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,387	10,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,801	△144,521
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,687	674,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億65百万円及び四半期純損失1億73百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業については、新商品の接続型フルカラーLED表示機は伸長し、また、LED照明も順調に推移しましたが、LED表示機の中小型機及びLED照明とも価格競争が激しく収益率が低下したことによるものと、地方販売会社の不振によるものです。

SA機器事業については、海外レジスター事業の戦略的縮小、日本国内の中小料飲食店の不況の影響などを受け、業績は下振れしました。また、前期に続き高速道路施設向けPOSシステムの継続受注等がありましたが、新商品のスマートフォン・タブレット端末対応商品が業績寄与に至らなかったことによるものです。

当該状況を解消するため、第4四半期連結会計期間に向けての経営課題として以下の取組みを行ってまいります。

①中核事業は、収益構造の改革をいたします。

- ・健全販売会社とのパートナー強化、東京・名古屋・大阪のメガポリスにおける直営・直販力の強化を引き続き図ります。
- ・グループ企業の再編・集約化を図ります。「業界初商品・システム商品」での従来商品との「見える差別化」を推進して増収と収益力改善を目指します。
- ・販売管理コスト面では、グループ間のICT化・一人二役化・CFT（クロスファンクショナルチーム）の推進により、1人当たりの生産性の向上と実質的経費削減を行います。

②新規事業は、「共創と協業」でグッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップを目指します。

- ・環境事業は、LED照明分野で生販・保守サービスを一元化したトータルソリューションビジネスを引き続き推進し、チェーンストア・工場・病院・ホテルルートを開拓します。
- ・健康事業は、関係会社株ホスピタルネットを中心に、病院・クリニック・産婦人科向けに展開しているタブレット端末・電子決済端末事業を推進します。
- ・観光事業は、訪日外国人客向けに多言語表示によるLED表示機／デジタルサイネージ／テーブルオーダーリングシステムの普及、スマートフォン連動による多言語観光ガイド及び料飲食店向け多言語音声メニューガイド等を新発売し展開します。

③経営環境の変化に対応するNEXTステージに向けた経営改善計画を策定し、「黒字化」を目指します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,826,312	1,152,646	2,978,959	1,055	2,980,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,418	11,418
計	1,826,312	1,152,646	2,978,959	12,473	2,991,432
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△66,806	△20,354	△87,161	2,921	△84,240

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△87,161
「その他」の区分の利益	2,921
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△84,240

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,939,861	809,906	2,749,767	846	2,750,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,609	8,609
計	1,939,861	809,906	2,749,767	9,456	2,759,224
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△109,313	△58,014	△167,328	1,540	△165,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△167,328
「その他」の区分の利益	1,540
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△165,787